

平成 17 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 16 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 経理部長 永井 満

TEL (078) 265-3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

親会社等の名称 住友電気工業株式会社 (コード番号: 5802)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	512,838	9.0	49,926	9.7	47,962	15.8
16 年 12 月期	470,562	4.5	45,526	20.6	41,422	18.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	25,639	33.8	97 10	—	16.0	8.9	9.4
16 年 12 月期	19,169	46.4	78 64	—	15.0	8.3	8.8

(注) ①持分法投資損益 17 年 12 月期 4,824 百万円 16 年 12 月期 717 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17 年 12 月期 262,492,775 株 16 年 12 月期 242,364,040 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	563,441	174,267	30.9	663 53
16 年 12 月期	520,156	145,491	28.0	554 09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 12 月期 262,408,252 株 16 年 12 月期 262,575,686 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	38,984	△42,878	△3,375	12,828
16 年 12 月期	32,055	△37,621	7,609	19,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89 社 持分法適用非連結子会社数 28 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 15 社 持分法 (新規) 6 社 (除外) 1 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	19,000	10,000
通期	550,000	46,000	24,000

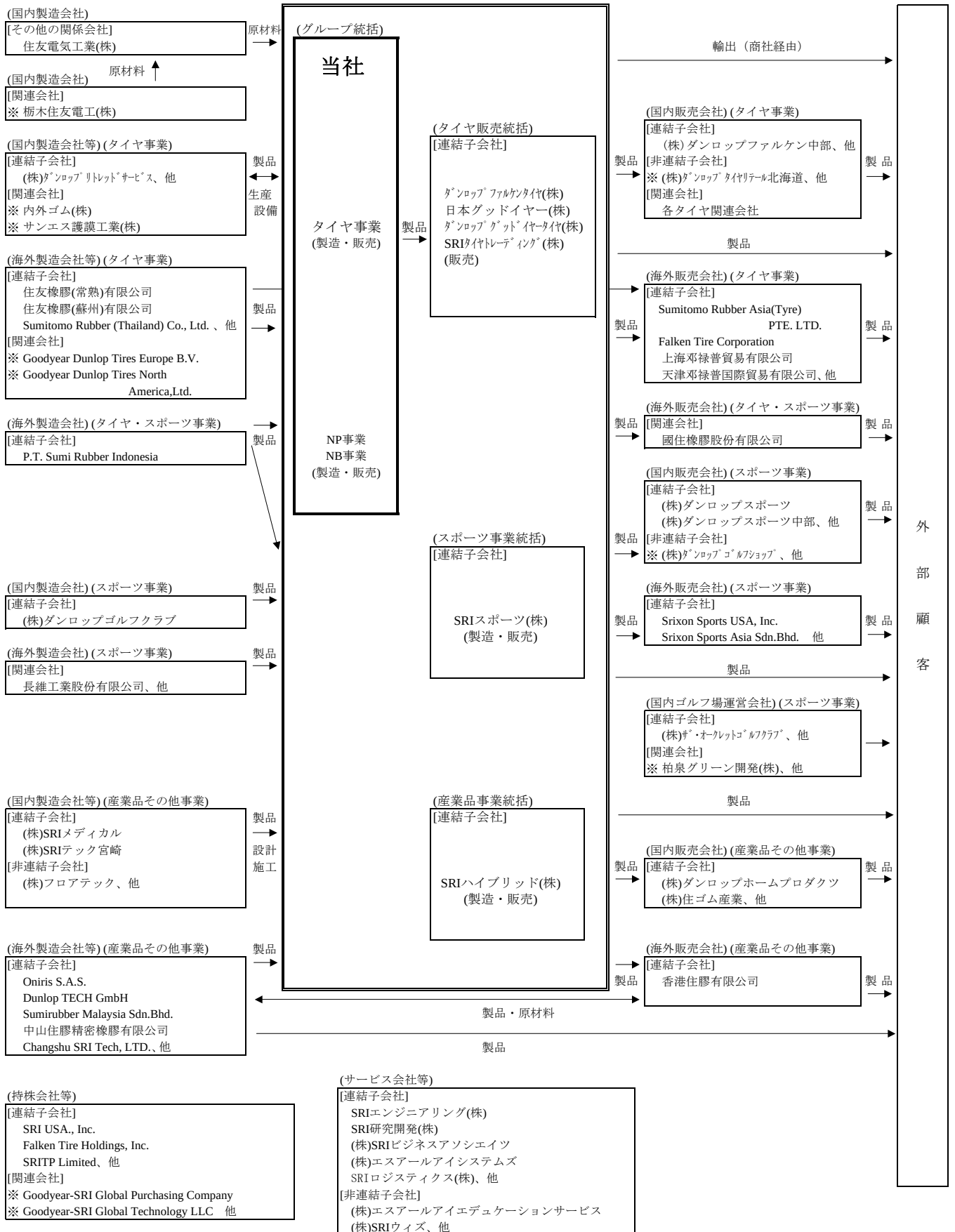
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 90 円 88 銭

※上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10・12 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社122社及び関連会社18社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性を高め個人株主の増加を図るために、平成18年2月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

4. 目標とする経営指標

2008年を最終年度とし、売上高5,500億円、営業利益率と経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましては、平成15年に実施いたしましたグループ再編を経て、スポーツ事業では収益性の飛躍的な向上を実現し、産業品その他事業でも黒字体質が定着するなど確実に成果を上げております。

今後も引き続き各事業の経営基盤を一層強固なものとし、「GO for VALUE」をキーワードとする新中期経営計画の必達に向け、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大しております。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めておりますが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っております。

この増産を含む設備投資総額は、平成16年度が371億円、平成17年度は404億円となりましたが、平成18年度につきましても398億円と高いレベルの投資を継続する計画です。

この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年末からの稼働開始に向けて工場の建設ならびに現地スタッフの採用・研修を進めております。

2) グループ再編の推進と効果の最大化による経営基盤の強化

当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してまいりましたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出販売統括会社SRIタイヤトレーディング㈱とファルケンタイヤトレーディング㈱の合併に続き、平成17年1月1日付で市販の販売統括会社ダンロップタイヤ㈱とファルケンタイヤ㈱を合併し、ダンロップファルケンタイヤ㈱といたしました。さらに、このダンロップファルケンタイヤ㈱傘下の投資販売代理店を、平成17年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を図っております。

3) 品質・性能・サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。平成16年7月に3号機が稼動し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号を導入しM/Cタイヤの試作を開始し、平成17年6月から本格的な生産を開始いたしました。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、平成17年度から順次、商業生産に移行しております。

また、上記タイの新工場につきましても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画です。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けてまいります。

4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE E S 801”を開発し平成18年3月から発売します。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く使用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%にまで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減し燃費の向上に貢献します。

さらに2008年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めております。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

③ ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成しましたが、平成16年にインドネシア工場、さらに平成17年10月には中国タイヤ工場を加え、SRIグループの国内・海外の全タイヤ工場でゼ

ロエミッションを達成したことになります。

また、平成16年12月に名古屋工場、白河工場、宮崎工場で、平成17年3月には泉大津工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。また、平成17年6月にはSRIスポーツ(株)の市島工場およびSRIハイブリッド(株)の加古川工場でも「完全ゼロエミッション」を達成しました。

当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献してまいります。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社機関の内容

取締役会は、平成17年12月末時点で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より執行役員制を導入しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置いたしました。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に、事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っております。環境、事故、災害に関するリスクについては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 内部監査および会計監査の状況

〔内部監査〕

内部監査につきましては、内部監査部門として社長直轄の監査室（現在7名体制）を設置しております。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を実施しております。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

〔会計監査〕

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が商法および証券取引法にもとづく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。（平成18年2月16日現在）

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員：伊藤 一博	16年
指定社員	業務執行社員：片岡 茂彦	3年
指定社員	業務執行社員：高濱 滋	6年

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 会計士補13名 その他1名

⑤ その他

当社が当連結会計年度に取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

〔役員報酬の内容〕

取締役および監査役に支払った報酬の額

・ 報酬	取締役	341百万円
	監査役	37百万円
・ 利益処分による役員賞与	取締役	78百万円
	監査役	7百万円

〔監査報酬等の内容〕

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬	68百万円
・ 上記以外の報酬	8百万円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である岡山紀男氏は住友電気工業(株)の代表取締役会長、社外監査役である當麻公夫氏は同社の監査役を兼務しており、同社との関係は、「関連当事者との取引」に記載しております。また、社外取締役であるロバート・J・キーガン氏は、グッドイヤーの取締役会長、社長兼CEOであり、同社との関係は、「経営成績および財政状態」の「4. 事業等のリスク」の「5)グッドイヤーとの提携について」に記載しております。また、社外監査役である泉谷裕氏は、(株)村田製作所の常任顧問を兼務しておりますが、同社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施の状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で14回開催しております。また、監査役会は最近1年間で5回、経営会議は最近1年間で24回開催しております。

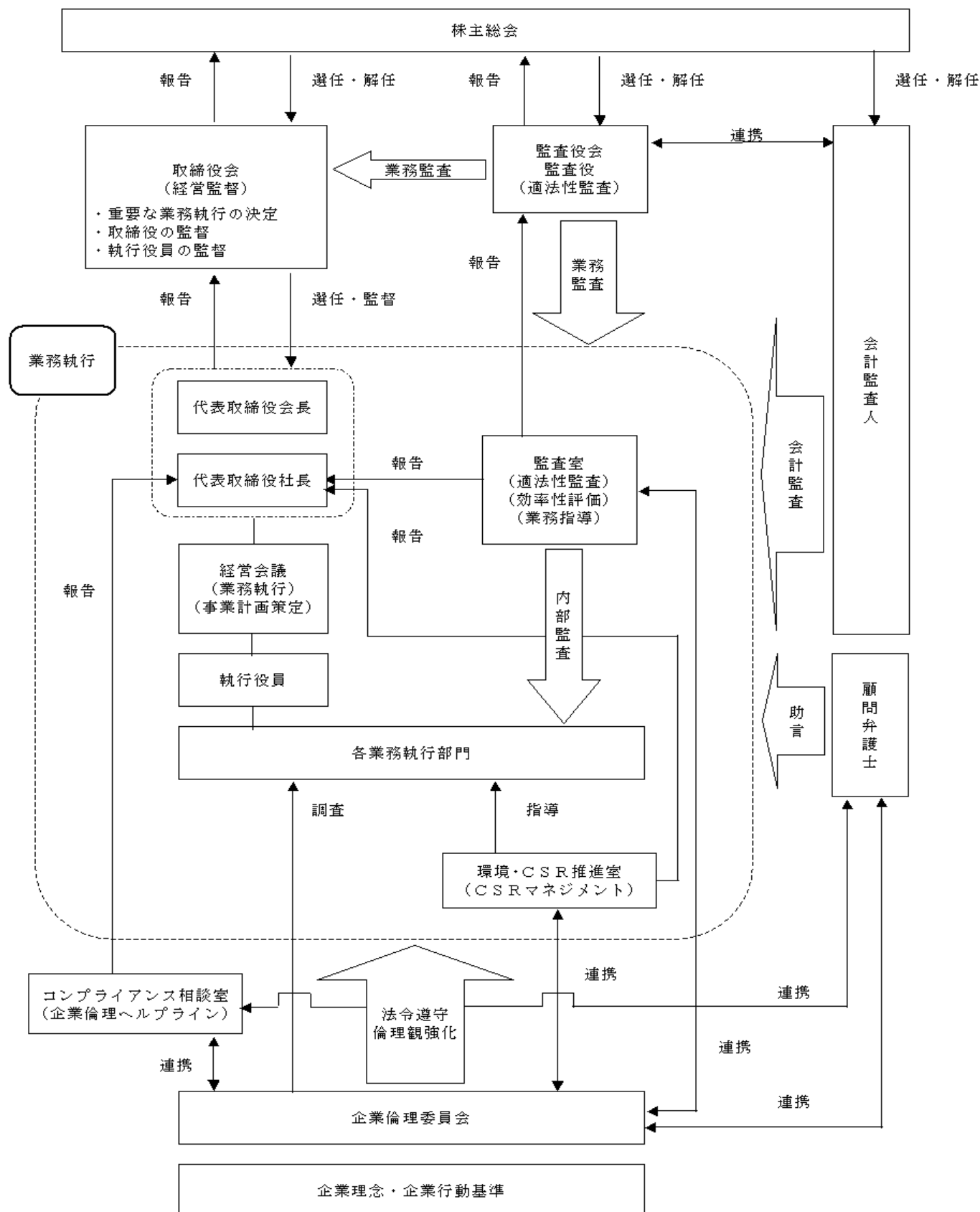
- ・ 社会的責任遂行への取り組み

平成17年1月1日付で、環境・CSR推進室を設立し、企業の社会責任（CSR）に関わる重要課題について、環境に対する取り組みと共に専門部署として対応していくこととしました。

・個人情報保護法への対応

平成17年3月30日に個人情報の取り扱いガイドラインとなる「SRIグループのプライバシー・ポリシー」（個人情報保護方針）および「個人情報保護規定」を制定し、併せてマニュアルの配布および教育訓練を実施し、各部署における個人情報の管理について徹底を図りました。

業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの整備状況の模式図は、次のとおりです。



8. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友電気工業(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.2 (0.2)	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ及び親会社等との関係

当社は住友電気工業(株)の関連会社であり、主要原材料であるスチールコード等の一部を同社から購入しております。

住友電気工業(株)および同社グループ各社との関係においては、事業運営および取引の独立性を保つことを基本としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇がありましたが、企業収益はおおむね好調を維持し、また雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調であったため、総じて底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、原材料価格の高騰を克服するべく徹底的なコスト低減を推進する一方、旺盛なタイヤ需要に対応するため積極的に増産投資を行いました。また、他社に先駆けた技術開発により高付加価値商品を市場に投入し効率的な販売施策を講じ、収益力向上と企業体質の強化に取り組みました。

この結果、当期における当社グループの業績につきましては、連結売上高は5,128億38百万円(前期比9.0%増)、連結経常利益は479億62百万円(前期比15.8%増)、連結当期純利益は256億39百万円(前期比33.8%増)となりました。

2) セグメント別の状況

①タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰により非常に厳しい状況となりましたが、各市場で販売が順調に推移したことに加え、高付加価値商品へのシフト、原価低減活動の強化を進めました結果、売上高は3,981億70百万円(前期比11.6%増)、営業利益は397億23百万円(前期比20.7%増)となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新発売したRV専用タイヤ“^{ル マン}LE MANS^{フルバイ} R V 502”、グローバルフラッグシップタイヤ“^{エスビー}S P^{スポーツ} SPORT MAXX”およびスポーツタイヤ“^{ディレツツァ}DIREZZA^{スポーツ} SPORT Z 1”が市場で高い評価を得たほか、特に凍結路でのグリップ性能を向上させた乗用車用スタッドレスタイヤ“^{ディーエスエックス}D S X”も好評を博しました。

ファルケンブランドでは、優れたグリップ力とロングライフを高次元で両立させた、スポーツタイヤ“^{アゼニス}AZENIS^{フルティ} R T 615”を市場に投入するなど拡販に取り組みました。

グッドイヤーブランドでは、エコロジー性能を進化させた“^{ジーティーハイブリッド}G T-HYBRID”や、プレミアムカー向けタイヤ“^{イーグル}EAGLE^{エルエス} L S 3000^{ハイブリッド} Hybrid”を上市するなど、積極的に増販をはかりました。

この結果、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期を上回りました。

なお、市販用タイヤの販売子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資代理店

を、お客様のサービス向上と収益力・販売力強化を目的として、平成17年7月に再編しました。従来、投資代理店のダンロップ系17社はダンロップブランドを、ファルケン系11社はファルケンブランドのタイヤを販売してきましたが、今回の再編により22社体制とし、ダンロップ・ファルケン両ブランドを取り扱う販売代理店として、各ブランドの特徴を活かし、お客様のニーズに合致する販売戦略を展開してまいります。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前期を若干上回る状況で推移したなか、技術・生産・販売が一体となり、自動車メーカー各社のニーズに応えた高品質な商品をダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドで効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、各仕向地の特性に応じた販売促進活動により北米および中近東向けの輸出が好調に推移し、インドネシアおよび中国子会社の拡販施策も奏功し、売上高は前期を大きく上回りました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、547億48百万円（前期比4.6%減）、営業利益は83億5百万円（前期比24.7%減）となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフクラブにおいて様々なゴルファーに対応できるよう高価格帯では3代目“^{ゼクシオ}XXIO PRIME”を中価格帯では“^{ハイブリッド}HI-BRID ^{アドフォース}ADFORCE”を平成17年1月に新発売し、積極的な営業活動を推進しました。また、同年9月に新発売した競技志向ゴルファー向けの“^{スリクソン}SRIXON 505”シリーズが市場において好評を博しました。しかしながら、平成16年に大ヒット商品となった3代目“^{ゼクシオ}XXIO”ゴルフクラブが発売から2年目を迎え販売が減退したことなどにより、総じて厳しい状況で推移しました。ゴルフボールは、^{ナノテクノロジー}を用いたニュー“^{ゼクシオ}XXIO”、高反発・高打ち出し・低スピンド大きな飛びを生み出す“^{スリクソン}SRIXON ^{ゼット ユーアール}Z - U R”および、よりソフトな打球感の“^{スリクソン}SRIXON ^{ゼット ユーアールエス}Z - U R S”など新商品を積極的に投入しました。

テニス関係は、市場で高いシェアを持つテニスボールは堅調に推移しました。またラケットで新たに“^{エム フィル}M-FIL”シリーズや“^{ダイアクラスター}Diacluster ^{リム}RIM”シリーズをラインアップし好評を博しました。

一方、海外事業では、“^{スリクソン}SRIXON”ブランドの主要展開市場である北米、欧州、アジア、豪州ではゴルフクラブおよびゴルフボールが好調に推移したほか、韓国向けの“^{ゼクシオ}XXIO”ブランドのゴルフクラブが大きな伸びを示しました。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は599億19百万円（前期比6.0%増）、営業利益は16億66百万円（前期比0.9%増）となり、2年連続で黒字を達成できました。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は旺盛な需要を背景に順調に販売を伸ばし、サッカー・ラグビーなどの球技場に採用され高い評価を得ている新構造人工芝“^{ハイブリッド ターフ}Hibrid-Turf”も好調に推移しました。また、手袋など生活用品も堅調で、全般的に前期を上回る結果となりました。

液晶ディスプレイ用バックライトは、需要は拡大したものの価格の著しい低下により、売上高は前期を下回りました。なお、販売競争激化から採算の回復は困難であるとの見通しであるため、本事業から撤退することといたしました。

医療用ゴム製品は、ゴム栓をはじめとして新規顧客の開拓を推進するなど積極的な営業活動を展開し、売上高は前期を上回りました。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、欧州市場が若干持ち直したなか、ドイツを中心にマットレスの販売強化を実施した結果、売上高は前期を上回りました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株あたりの期末配当金を13円とし、既にお支払いしました中間配当金7円と合わせて、年間20円とさせていただきます予定であります。

なお、前期に比べますと6円の増配となります。

4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、当面緩やかに景気の改善が進むと予想されますものの、原材料価格の高騰による影響の拡大、米国や中国をはじめとした海外経済の減速など懸念材料があり、楽観は許されないものと思われます。

当社グループ関連の事業につきましても、天然ゴムや合成ゴムなど主要原材料の価格上昇によりコストアップを余儀なくされております。

このような厳しい市場環境のもと、総原価低減活動をさらに強力に推進しより一層の内部努力を行うと同時に、引き続きお客様のご理解を得ながら製品価格への転嫁を図るべく、取り組む所存です。また、「顧客」「株主」をはじめとした様々なステークホルダー(利害関係者)にとっての「価値を高める」ことを目指す中長期的な課題にもグループ全社を挙げて取り組んでまいります。

平成18年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)			(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)		中間期	対前年同期 増減率(%)
売上高	5,500	7.2	中間売上高	2,500	8.4
経常利益	460	△4.1	中間経常利益	190	△10.1
当期純利益	240	△6.4	中間純利益	100	△16.7

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提： 1米ドル110円、1ユーロ135円

2. 財政状態

当期末の総資産は5,634億41百万円と前期末に比べ432億84百万円増加しましたが、売上債権や棚卸資産等の流動資産が177億69百万円、固定資産が255億15百万円増加しております。流動資産の増加は主として販売増によるものであり、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加184億42百万円、ならびに時価評価などによる投資有価証券の増加が主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて143億42百万円増加しており、有利子負債残高は2,057億50百万円と前期末に対し38億22百万円増加しました。

株主資本は1,742億67百万円と前期末に対し287億75百万円増加しました。利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

以上の結果、当期末の株主資本比率は、30.9%と前期末と比較して2.9%向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、389億84百万円と前期比21.6%の増加となりました。好調な業績による税金等調整前当期純利益の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、△428億78百万円と前期比14.0%の増加となりました。好調な販売を支えるべく積極的な増産に対応するため、有形固定資産の取得による支出が大きく増加したことが主な要因です。

増産対応のための支出が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは、38億93百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金と社債償還及び長期借入金の純額で16億95百万円の調達を行う一方、好調な業績を反映して増配を行った結果、△33億75百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、128億28百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率	22.9%	28.0%	30.9%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	28.9% (583円)	48.4% (959円)	78.2% (1,680円)
債務償還年数	4.8年	6.3年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	17.6	16.5

(算出方法)

- ・株主資本比率： 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成17年12月期の34.7%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤーとの提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	225,184	40.0	207,414	39.9	17,769
現 金 ・ 預 金	13,118		19,309		△6,190
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	121,443		109,750		11,693
た な 卸 資 産	57,204		48,952		8,252
繰 延 税 金 資 産	9,468		10,352		△883
短 期 貸 付 金	4,622		3,858		764
そ の 他	21,974		17,641		4,333
貸 倒 引 当 金	△2,650		△2,450		△200
固 定 資 産	338,257	60.0	312,741	60.1	25,515
有 形 固 定 資 産	[202,629]		[184,187]		[18,442]
建 物 ・ 構 築 物	57,645		55,129		2,515
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	82,488		72,216		10,272
土 地	42,241		41,059		1,181
そ の 他	20,254		15,781		4,472
無 形 固 定 資 産	[10,439]		[12,327]		[△1,887]
営 業 権 、 商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10,439		12,327		△1,887
投 資 そ の 他 の 資 産	[125,187]		[116,227]		[8,960]
投 資 有 価 証 券	89,228		81,072		8,155
長 期 貸 付 金	4,016		4,465		△449
繰 延 税 金 資 産	2,086		2,610		△524
前 払 年 金 費 用	18,633		17,043		1,590
そ の 他	12,924		13,034		△110
貸 倒 引 当 金	△1,700		△2,000		300
資 産 合 計	563,441	100.0	520,156	100.0	43,284

(注) 受 取 手 形 割 引 高	3,694	3,139	555
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	343,317	332,809	10,507
保 証 債 務	60	86	△25

期 別 科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	214,446	38.1	214,163	41.2	283
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	78,584		69,035		9,549
一 年 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-
コマーシャルペーパー	15,000		19,500		△4,500
短 期 借 入 金	44,776		52,371		△7,595
未 払 金 ・ 未 払 費 用	44,763		41,247		3,516
未 払 法 人 税 等	10,726		11,023		△296
賞 与 引 当 金	2,421		2,447		△25
返 品 調 整 引 当 金	2,226		-		2,226
そ の 他	5,947		8,538		△2,591
固 定 負 債	165,971	29.4	151,912	29.2	14,059
社 債	75,000		65,000		10,000
長 期 借 入 金	60,974		55,056		5,917
繰 延 税 金 負 債	8,767		8,031		735
退 職 給 付 引 当 金	11,723		11,703		19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29		966		△937
確定拠出年金移行時未払金	2,362		4,986		△2,624
そ の 他	7,114		6,167		947
負 債 合 計	380,418	67.5	366,075	70.4	14,342
少 数 株 主 持 分	8,756	1.6	8,589	1.6	166
(資 本 の 部)					
資 本 金	42,658	7.6	42,658	8.2	-
資 本 剰 余 金	38,656	6.9	38,656	7.4	0
利 益 剰 余 金	74,626	13.2	53,045	10.2	21,580
その他有価証券評価差額金	8,519	1.5	4,960	1.0	3,558
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,250	1.8	6,415	1.2	3,835
自 己 株 式	△443	△0.1	△243	△0.0	△200
資 本 合 計	174,267	30.9	145,491	28.0	28,775
負債・少数株主持分・資本合計	563,441	100.0	520,156	100.0	43,284

連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)		前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	512,838	100.0	470,562	100.0	42,275	109.0
売 上 原 価	325,285	63.4	288,684	61.3	36,601	
売 上 総 利 益	187,552	36.6	181,877	38.7	5,674	103.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,626	26.9	136,351	29.0	1,274	
営 業 利 益	49,926	9.7	45,526	9.7	4,399	109.7
営 業 外 収 益	7,149	1.4	3,942	0.8	3,207	
(受取利息及び配当金)	(501)		(384)		(117)	
(雑 益)	(6,648)		(3,558)		(3,089)	
営 業 外 費 用	9,113	1.7	8,046	1.7	1,067	
(支 払 利 息)	(2,371)		(1,786)		(584)	
(雑 損)	(6,742)		(6,260)		(482)	
経 常 利 益	47,962	9.4	41,422	8.8	6,540	115.8
特 別 利 益	1,116	0.2	-	-	1,116	
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,116)		(-)		(1,116)	
特 別 損 失	4,815	1.0	4,834	1.0	△18	
(固 定 資 産 除 却 損)	(1,719)		(1,469)		(250)	
(在外子会社商標権評価損)	(1,658)		(-)		(1,658)	
(退 職 給 付 費 用)	(577)		(532)		(45)	
(投資有価証券評価損)	(481)		(-)		(481)	
(事業再構築費用)	(377)		(405)		(△27)	
(確定拠出年金移行時差異)	(-)		(1,847)		(△1,847)	
(在外子会社開業費)	(-)		(579)		(△579)	
(一 括 償 却 損)	(-)		(-)		(-)	
税金等調整前当期純利益	44,263	8.6	36,588	7.8	7,675	121.0
法人税、住民税及び事業税	17,846		17,038		808	
法 人 税 等 調 整 額	△292		△880		587	
少 数 株 主 利 益	1,069		1,260		△191	
当 期 純 利 益	25,639	5.0	19,169	4.1	6,470	133.8

連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	(平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)	(平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)	
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	38,656	28,657	9,998
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	9,998	△9,998
増資による新株発行	-	8,753	△8,753
自己株式処分差益	0	1,245	△1,244
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	38,656	38,656	0
利益剰余金の部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	53,045	41,084	11,961
利 益 剰 余 金 増 加 高	281	203	78
非連結子会社との合併による増加高	-	203	△203
(注)その他の	281	-	281
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,340	7,411	△3,071
連結子会社の異動による減少高	-	1	△1
持分法適用会社の異動による減少高	-	0	0
(注)その他の	-	4,209	△4,209
配 当 金	4,200	3,103	1,097
役 員 賞 与	139	95	44
当 期 純 利 益	25,639	19,169	6,470
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	74,626	53,045	21,580

(注) 利益剰余金増加高および減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)	前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,263	36,588
減価償却費		25,755	25,098
固定資産除売却損益		603	1,469
在外子会社商標権評価損		1,658	-
退職給付費用		577	532
持分法による投資損益		△4,824	△717
貸倒引当金の増加(△減少)額		274	△29
退職給付引当金の減少額		△704	△3,011
前払年金費用の増加額		△1,590	△9,335
確定拠出年金移行時未払金の増加(△減少)額		△2,624	4,986
受取利息及び受取配当金		△501	△384
支払利息		2,371	1,786
売上債権の増加額		△10,876	△2,051
たな卸資産の増加額		△6,999	△8,300
仕入債務の増加額		9,117	280
その他		△169	2,760
小計		56,330	49,670
利息及び配当金の受取額		3,673	1,790
利息の支払額		△2,367	△1,817
法人税等の支払額		△18,651	△17,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,984	32,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,342	△33,323
無形固定資産の取得による支出		△3,608	△3,557
固定資産の売却による収入		1,963	1,033
投資有価証券の取得による支出		△661	△66
投資有価証券の売却による収入		36	150
関係会社株式の取得による支出		△1,151	△1,310
短期貸付金の純増加額		△694	△723
長期貸付による支出		△113	△3,294
長期貸付金の回収による収入		465	3,423
その他		228	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,878	△37,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△6,208	△22,299
社債発行及び長期借入による収入		33,713	33,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△25,810	△19,940
配当金の支払額		△4,200	△3,103
少数株主への配当金の支払額		△674	△363
少数株主の増資引受による払込額		6	186
株式の発行による収入		-	17,507
株式の発行および自己株式の処分に係る支出		-	△872
自己株式の処分および取得による増減額		△199	2,825
その他		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,375	7,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		636	△1
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,633	2,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,246	16,453
VII 連結範囲異動による影響額		215	750
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,828	19,246

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 89社 (主要会社名：ダンロップ・ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップ・スポーツ、ダンロップ・グット・イヤータイヤ(株)、日本グッド・イヤ(株)、P.T.Sumitomo Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co. Ltd.) 持分法適用会社数 40社 (主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))
2.連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結(新規) 6社：(株)ダンロップ・ファルケン関東、(株)ダンロップ・ファルケン千葉、(株)ダンロップ・ファルケン京滋、(株)ダンロップ・ファルケン山陰、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd、Changshu SRI Tech, LTD. 連結(除外) 15社：エスアルアイファインズ(株)、(株)ティ・エム・イー、オート工機(株)、ファルケンタイヤ(株)、住友ゴム特品販売(株)、(株)ファルケン北海道、四国ダンロップ販売(株)、Falken TEC Vietnam Co.,Ltd.、他 持分法(新規) 6社：(株)ダンロップ・タイヤリテール千葉、(株)ダンロップ・タイヤリテール神奈川、(株)ダンロップ・タイヤリテール北関東、(株)ダンロップ・タイヤリテール京滋、(株)ダンロップ・タイヤリテール兵庫、(有)ダンロップ・モーターサイクルリテール 持分法(除外) 1社：(株)タイヤショップ 賀川
3.連結子会社の事業年度等	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5.連結調整勘定の償却に関する事項	Falken Tire Holdings, Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当期938百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当期304百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
6.利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書については、当期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理方法の変更)

返品調整引当金	スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上している。 (会計処理方法の変更) 返品の季節性による偏りから、スノータイヤの返品に伴う損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、当連結会計年度から、過去の実績率に基づく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、売上高の増加等により返品額の重要性が増してきたこと、および代理店ネットワークシステムの改善により、返品損失額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、期間損益をより適正にするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価は815百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、上記引当金は、スノータイヤの返品損失について引当するものであり、中間連結会計期間末には引当対象がなかったため、当該変更により中間連結会計期間の業績に与える影響はなかった。
---------	--

リース取引関係

当 期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)				前 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,427	467	960	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	955	494	460
工具器具備品	4,891	2,485	2,405	工具器具備品	5,327	3,024	2,303
そ の 他	298	146	152	そ の 他	90	53	37
合 計	6,617	3,099	3,518	合 計	6,374	3,572	2,801
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって いる。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって いる。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,160 百万円 1 年 超 2,358 〃 合 計 3,518 〃				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,073 百万円 1 年 超 1,728 〃 合 計 2,801 〃			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法によっている。			
(3) 支払リース料 1,280 百万円				(3) 支払リース料 1,361 百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 272 百万円 1 年 超 1,529 〃 合 計 1,801 〃				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 221 百万円 1 年 超 1,435 〃 合 計 1,657 〃			

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	—	512,838
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	—
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	473,506	37,871	37,523	548,901	14,539	563,441
減価償却費	21,779	1,533	2,430	25,743	11	25,755
資本的支出	39,158	1,528	2,399	43,086	16	43,103

前 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	—	470,562
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	—
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	428,310	40,935	41,078	510,324	9,832	520,156
減価償却費	20,946	1,636	2,511	25,094	3	25,098
資本的支出	36,090	1,254	1,415	38,761	45	38,806

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外 部 顧 客 に 対する売上高	440,362	72,475	512,838	—	512,838
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	—
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838
営 業 費 用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営 業 利 益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926
II 資 産	464,234	92,803	557,037	6,404	563,441

前 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外 部 顧 客 に 対する売上高	409,505	61,056	470,562	—	470,562
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	—
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営 業 費 用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営 業 利 益	43,176	1,941	45,117	408	45,526
II 資 産	439,236	71,649	510,885	9,271	520,156

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当 期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
II 連結売上高					512,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

前 期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
II 連結売上高					470,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比 (%)
タイヤ事業	290,301	+ 12.3
スポーツ事業	15,662	△ 5.0
産業品他事業	45,325	+ 14.9
合 計	351,289	+ 11.7

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についての
み受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略し
ている。

有 価 証 券

(当 期) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	7,797	22,129	14,332
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	7,797	22,129	14,332
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	88	73	△15
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	88	73	△15
合 計	7,885	22,203	14,317

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	599 —

(前 期) (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	6,302	14,712	8,409
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	6,302	14,712	8,409
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,041	955	△ 85
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,041	955	△ 85
合 計	7,343	15,668	8,324

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	945 —

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当 期) (平成17年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	296	—	294	△1
	日 本 円	0	—	0	0
	ユ ー ロ	46	—	46	△0
	豪 ド ル	41	—	40	△0
合 計		384	—	381	△2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	スワップ 取引 ※受取変動 ・支払固定	1,000	1,000	△16	△16
合 計		1,000	1,000	△16	△16

- (注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(前 期) (平成16年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	169	—	168	△ 1
	日 本 円	0	—	0	0
	ユ ー ロ	35	—	36	1
	豪 ド ル	52	—	53	1
合 計		257	—	258	1

(注) 時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	スワップ 取引 ※受取変動 ・支払固定	1,000	1,000	△32	△32
	合 計	1,000	1,000	△32	△32

- (注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

関連当事者との取引

当 期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（注）以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の期末残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
法人 主要株主	住友電気工業(株)	大阪市中心区	96,246	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売	直接 27.0% 間接 0.2%	兼任 2名 転籍 3名	同社製品の仕入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業 取引	スチールコートの仕入等	8,357	買掛金 未払金 未収入金	4,374 137 0	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。